

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第71期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社トーカイ

【英訳名】 TOKAI Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅井 利明

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地

【電話番号】 (058)263-5111

【事務連絡者氏名】 執行役員財務・企画本部長 葭田 賢治

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地

【電話番号】 (058)263-5111

【事務連絡者氏名】 執行役員財務・企画本部長 葭田 賢治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 中間連結会計期間	第71期 中間連結会計期間	第70期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	72,725	79,026	149,542
経常利益 (百万円)	3,917	4,699	8,838
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	3,041	3,048	4,733
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,305	3,954	4,076
純資産額 (百万円)	85,055	88,872	85,845
総資産額 (百万円)	112,406	116,992	113,951
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	88.82	90.13	139.09
自己資本比率 (%)	75.1	75.4	74.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,801	4,166	10,096
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,812	4,046	11,411
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,493	1,297	5,197
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	25,893	22,788	23,885

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（環境サービス）

当中間連結会計期間において、株式会社ティ・アシスト（連結子会社）を存続会社、同社の完全子会社である株式会社ビルメン（連結子会社）を消滅会社とする吸収合併をしております。

この結果、当社グループは当社及び連結子会社15社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善などにより緩やかに回復しております。一方、人手不足を背景とする物流費や人件費などのコスト上昇、地政学リスクの高まりといった国際情勢に起因する物価上昇懸念が残るなか、金融資本市場の変動や、米国の通商政策等の影響にも引き続き注視が必要であり、依然として経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主要な事業を展開する医療・介護業界におきましては、超高齢社会を迎え、医療・介護サービスを必要とする高齢者が増加する一方で、サービス提供の担い手となる生産年齢人口の減少や、人件費をはじめとした各種コストの上昇等により、医療機関や介護サービス事業者を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

このような環境のもと、当社グループにおいては、2026年3月期からの3ヵ年を計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。Vision2035（2035年のありたい姿）として「人々の『清潔』で『健康』な暮らしを支えるインフラ企業として、“健康長寿社会”の実現に貢献する」ことを掲げ、その実現に向けて、この3ヵ年を収益性向上と新たな価値創出に向けた種まきのフェーズと位置付けております。本中期経営計画に掲げる各種施策の推進に取り組むことで、より一層の事業成長を図り、新たな経営目標の達成を目指してまいります。

当中間連結会計期間においては、M&Aにより前期期中に連結化した子会社2社の業績が期初から寄与したことに加えて、成長けん引事業と位置付けるシルバー事業及び寝具・リネンサプライ事業を中心とした営業活動の推進など、既存の各事業においても積極的な事業拡大と収益性向上に向けて取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高79,026百万円（前中間連結会計期間比6,300百万円増、8.7%増）、営業利益4,436百万円（前中間連結会計期間比771百万円増、21.1%増）、経常利益4,699百万円（前中間連結会計期間比781百万円増、20.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益3,048百万円（前中間連結会計期間比6百万円増、0.2%増）となり、売上高及び営業利益、経常利益は、過去最高を更新いたしました。

〔セグメント別状況〕

健康生活サービス

病院関連事業の「入院・入居セット」をはじめとするレンタル売上、シルバー事業の介護用品レンタル売上が好調に推移しました。加えて、寝具・リネンサプライ事業及びクリーニング設備製造事業の売上が前期に引き続き伸長したほか、前期期中に連結子会社化した株式会社mik japan及び株式会社介護センター花岡の売上貢献もあり、当セグメントは前中間連結会計期間比増収となりました。利益面につきましては、増収効果に加え、寝具・リネンサプライ事業を中心としたサービス提供価格の適正化、シルバー事業におけるレンタル資材回転率の向上等により、前中間連結会計期間比増益となりました。

売上高	40,587百万円	（前中間連結会計期間比	3,088百万円増、	8.2%増）
営業利益	4,190百万円	（前中間連結会計期間比	872百万円増、	26.3%増）

調剤サービス

当期2店舗の出店、1店舗の閉店により159店舗の事業展開となった調剤薬局事業において処方箋単価が上昇したことに加え、前期期中に連結子会社化した株式会社mik japanドラッグストア関連事業の売上貢献もあり、当セグメントは前中間連結会計期間比増収となりました。利益面につきましては、薬価改定や医薬品の供給ひっ迫などを背景とした原価上昇はあるものの、かかりつけ機能強化や医療DX推進体制整備加算の取得が進んだことによる技術料売上の増加などが寄与し、前中間連結会計期間比増益となりました。

売上高	30,922百万円	（前中間連結会計期間比	2,971百万円増、	10.6%増）
営業利益	961百万円	（前中間連結会計期間比	41百万円増、	4.5%増）

環境サービス

リースキン事業において、ダストコントロール商品売上については厳しい環境が続いたものの、トイレ周り商品の売上が堅調に推移しました。また、ビル清掃管理事業においても病院清掃売上が好調に推移したことから、当セグメントは前中間連結会計期間比増収となりました。利益面につきましては、リースキン事業におけるレンタル資材費の増加に加え、ビル清掃管理事業における新規受託に伴う初期費用の発生等により、前中間連結会計期間比減益となりました。

売上高	7,430百万円	（前中間連結会計期間比	234百万円増、	3.3%増）
営業利益	699百万円	（前中間連結会計期間比	22百万円減、	3.1%減）

(2) 財政状態の分析

資産

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の113,951百万円から3,041百万円増加し、116,992百万円となりました。これは、建物及び構築物が305百万円減少したものの、投資有価証券が1,554百万円、受取手形及び売掛金が991百万円、棚卸資産が475百万円、有価証券が415百万円増加したことが主な要因となっております。

負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末の28,105百万円から14百万円増加し、28,120百万円となりました。これは、未払消費税等（流動負債「その他」）が469百万円、未払法人税等が326百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が682百万円、繰延税金負債（長期）が388百万円増加したことが主な要因となっております。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末の85,845百万円から3,026百万円増加し、88,872百万円となりました。これは、配当金の支払いによる減少が980百万円あったものの、親会社株主に帰属する中間純利益3,048百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金が875百万円増加したことが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は75.4%(前連結会計年度末比0.6%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,096百万円（4.6％）減少し、22,788百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は、4,166百万円（前中間連結会計期間比364百万円増、9.6％増）となりました。

この主な要因は、税金等調整前中間純利益（4,617百万円）、減価償却費（2,314百万円）による資金増加要因が、売上債権の増加（1,003百万円）、法人税等の支払（1,808百万円）による資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動により支出した資金は、4,046百万円（前中間連結会計期間比233百万円増、6.1％増）となりました。

この主な要因は、定期預金の預入による支出（2,405百万円）、有形固定資産の取得（1,710百万円）、無形固定資産の取得による支出（577百万円）による減少要因が、定期預金の払戻による収入（1,439百万円）による資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動により支出した資金は、1,297百万円（前中間連結会計期間比3,195百万円減、71.1％減）となりました。

この主な要因は、配当金の支払（978百万円）によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	114,000,000
計	114,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,041,346	36,041,346	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	36,041,346	36,041,346	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	36,041,346	-	8,108	-	3,168

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)小野木興産	岐阜県岐阜市九重町三丁目15番地	5,640	16.67
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	2,812	8.31
トーカイ共友会	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	1,506	4.45
(株)大垣共立銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,420	4.19
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	1,410	4.16
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	1,344	3.97
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,339	3.96
小野木 孝二	岐阜県岐阜市	1,133	3.34
トーカイ従業員持株会	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	985	2.91
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	923	2.72
計	-	18,516	54.72

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,207千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,207,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,811,300	338,113	-
単元未満株式	普通株式 22,746	-	-
発行済株式総数	36,041,346	-	-
総株主の議決権	-	338,113	-

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)トーカイ	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	2,207,300	-	2,207,300	6.12
計	-	2,207,300	-	2,207,300	6.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,455	25,323
受取手形及び売掛金	21,632	22,623
有価証券	1,403	1,818
棚卸資産	¹ 6,490	¹ 6,965
その他	1,373	1,480
貸倒引当金	44	45
流動資産合計	56,311	58,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,641	15,335
機械装置及び運搬具（純額）	5,894	5,694
土地	11,828	11,859
その他（純額）	3,344	3,253
有形固定資産合計	36,708	36,143
無形固定資産		
のれん	4,130	3,934
その他	1,262	1,642
無形固定資産合計	5,392	5,576
投資その他の資産		
投資有価証券	8,257	9,812
繰延税金資産	2,126	2,126
その他	5,455	5,458
貸倒引当金	300	292
投資その他の資産合計	15,539	17,104
固定資産合計	57,640	58,825
資産合計	113,951	116,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,728	11,410
短期借入金	1,766	1,756
未払法人税等	2,033	1,706
賞与引当金	2,233	2,216
役員賞与引当金	73	33
その他	6,318	5,783
流動負債合計	23,153	22,907
固定負債		
長期借入金	166	104
繰延税金負債	293	681
役員退職慰労引当金	442	429
退職給付に係る負債	2,386	2,430
その他	1,663	1,565
固定負債合計	4,952	5,212
負債合計	28,105	28,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,922	4,921
利益剰余金	74,878	76,970
自己株式	4,813	4,783
株主資本合計	83,094	85,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,109	2,985
退職給付に係る調整累計額	15	10
その他の包括利益累計額合計	2,094	2,974
非支配株主持分	656	681
純資産合計	85,845	88,872
負債純資産合計	113,951	116,992

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	72,725	79,026
売上原価	55,735	60,002
売上総利益	16,990	19,023
販売費及び一般管理費	¹ 13,326	¹ 14,587
営業利益	3,664	4,436
営業外収益		
受取利息	27	44
受取配当金	117	171
不動産賃貸収入	16	17
その他	146	81
営業外収益合計	307	315
営業外費用		
支払利息	12	15
為替差損	17	0
損害賠償金	1	18
不動産賃貸原価	10	11
その他	11	5
営業外費用合計	53	51
経常利益	3,917	4,699
特別利益		
投資有価証券売却益	770	-
特別利益合計	770	-
特別損失		
固定資産除却損	31	13
減損損失	281	18
関係会社清算損失引当金繰入額	-	51
特別損失合計	312	82
税金等調整前中間純利益	4,375	4,617
法人税、住民税及び事業税	1,411	1,546
法人税等調整額	103	2
法人税等合計	1,308	1,544
中間純利益	3,067	3,073
非支配株主に帰属する中間純利益	25	24
親会社株主に帰属する中間純利益	3,041	3,048

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	3,067	3,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	764	876
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	761	881
中間包括利益	2,305	3,954
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,280	3,929
非支配株主に係る中間包括利益	24	25

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,375	4,617
減価償却費	2,402	2,314
減損損失	281	18
のれん償却額	73	202
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	7
賞与引当金の増減額（ は減少）	113	23
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	40	39
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	44	12
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	22	51
受取利息及び受取配当金	145	216
支払利息	12	15
固定資産除却損	31	13
投資有価証券売却損益（ は益）	770	-
売上債権の増減額（ は増加）	116	1,003
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,082	476
仕入債務の増減額（ は減少）	246	678
その他の流動負債の増減額（ は減少）	100	324
その他	56	26
小計	4,680	5,779
利息及び配当金の受取額	139	207
利息の支払額	12	11
法人税等の支払額	1,006	1,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,801	4,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	870	2,405
定期預金の払戻による収入	532	1,439
有価証券の純増減額（ は増加）	600	200
有形固定資産の取得による支出	2,373	1,710
無形固定資産の取得による支出	207	577
投資有価証券の売却による収入	1,038	-
投資有価証券の取得による支出	70	494
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,296	-
その他	164	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,812	4,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	75	63
長期借入金の返済による支出	278	135
自己株式の取得による支出	2,906	0
配当金の支払額	1,160	978
割賦債務及びリース債務の返済による支出	233	227
その他	11	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,493	1,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,514	1,177
現金及び現金同等物の期首残高	30,407	23,885
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	80
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 25,893	1 22,788

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品及び製品	3,731百万円	4,502百万円
仕掛品	688	646
原材料及び貯蔵品	2,070	1,816
計	6,490	6,965

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料手当	5,270百万円	5,836百万円
賞与引当金繰入額	1,189	1,263
役員賞与引当金繰入額	35	33
退職給付費用	231	242
役員退職慰労引当金繰入額	18	15

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	26,800百万円	25,323百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	922	2,566
有価証券勘定に含まれるマネー・マネ ジメント・ファンド	-	6
流動資産「その他」(預け金)	15	24
現金及び現金同等物	25,893	22,788

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,161	33.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	980	29.00	2024年9月30日	2024年12月9日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2024年5月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,400,000株の取得を行っております。主にこの結果により、当中間連結会計期間において、自己株式が2,906百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が4,813百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	980	29.00	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	1,150	34.00	2025年9月30日	2025年12月9日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、70周年記念配当5円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,498	27,950	7,196	72,645	79	72,725	-	72,725
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	-	235	263	1	265	265	-
計	37,526	27,950	7,431	72,909	81	72,990	265	72,725
セグメント利益又は損 失()	3,317	920	721	4,959	15	4,943	1,279	3,664

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,279百万円には、セグメント間取引消去 7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,271百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「健康生活サービス」における処分を予定している事業資産について、使用価値を零として帳簿価額を減額しております。当該減少額69百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

「調剤サービス」における店舗設備について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び予想しえない市況の変化に、当初予定しておりました計画の変更を要する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。当該減少額211百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当社の連結子会社であるたんば薬局株式会社が株式会社mik japanの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「健康生活サービス」においてのれんが551百万円、「調剤サービス」においてのれんが452百万円増加しております。なお、上記の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,587	30,922	7,430	78,940	86	79,026	-	79,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	7	277	313	1	315	315	-
計	40,616	30,929	7,707	79,253	87	79,341	315	79,026
セグメント利益又は損 失()	4,190	961	699	5,850	4	5,845	1,409	4,436

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,409百万円には、セグメント間取引消去 13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,396百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2024年12月2日開催の役員会において、株式会社ティ・アシスト(連結子会社)を存続会社、同社の完全子会社である株式会社ビルメン(連結子会社)を消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、2025年4月1日を効力発生日として実施しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(結合企業)

企業の名称 株式会社ティ・アシスト

事業の内容 環境サービス(清掃・管理サービス等の提供)

(被結合企業)

企業の名称 株式会社ビルメン

事業の内容 環境サービス(清掃・管理サービス等の提供)

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ティ・アシスト(連結子会社)を存続会社、同社の完全子会社である株式会社ビルメン(連結子会社)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ティ・アシスト

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併により、関東地区での事業展開の効率化を図り、より強固な経営基盤を構築し、グループとしての更なる企業価値向上につなげる事を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計		
財又はサービスの種類						
レンタル・ランドリー売上	25,080	-	3,286	28,366	-	28,366
商品売上	6,776	27,940	1,189	35,906	-	35,906
その他 (注) 2	5,641	10	2,720	8,373	79	8,452
外部顧客への売上高	37,498	27,950	7,196	72,645	79	72,725
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財	33,459	27,950	4,581	65,991	79	66,071
一定の期間にわたり移転される財	4,038	-	2,615	6,654	-	6,654
外部顧客への売上高	37,498	27,950	7,196	72,645	79	72,725

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 財又はサービスの種類に記載している「その他」の区分は、病院関連事業（健康生活サービス）における医療周辺業務、給食事業（健康生活サービス）における給食等の提供、清掃事業（環境サービス）における清掃業務の提供等であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計		
財又はサービスの種類						
レンタル・ランドリー売上	27,388	-	3,264	30,652	-	30,652
商品売上	7,328	30,911	1,175	39,415	-	39,415
その他 (注) 2	5,870	11	2,990	8,872	86	8,958
外部顧客への売上高	40,587	30,922	7,430	78,940	86	79,026
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財	36,685	30,922	4,546	72,153	86	72,239
一定の期間にわたり移転される財	3,901	-	2,884	6,786	-	6,786
外部顧客への売上高	40,587	30,922	7,430	78,940	86	79,026

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 財又はサービスの種類に記載している「その他」の区分は、病院関連事業（健康生活サービス）における医療周辺業務、給食事業（健康生活サービス）における給食等の提供、清掃事業（環境サービス）における清掃業務の提供等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	88円82銭	90円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,041	3,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	3,041	3,048
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,248	33,825

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2025年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得および、同法第178条の規定に基づき取得した自己株式の全数を消却することを決議し、2025年11月12日付で当該自己株式の取得を行いました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、2026年3月期から2028年3月期までの3ヵ年を対象とする中期経営計画において、ROE改善を最重要経営目標と位置付け、バランスの取れた成長投資と株主還元を実施することを基本方針の一つに掲げております。このたび、本方針に基づき、資本効率の向上と株主還元のさらなる充実を目的として、自己株式の取得を実施することといたしました。なお、中長期的な株主価値の向上を図るため、今回取得した自己株式はその全株式を消却いたします。

(2) 取得に係る事項の内容

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の数	2,949,200株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 8.7%)
株式取得価額の総額	6,317百万円
取得日	2025年11月12日
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(3) 消却に係る事項の内容

消却する株式の種類	普通株式
消却する株式の数	2,949,200株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 8.2%)
消却予定日	2025年11月28日
消却後の発行済株式総数	33,092,146株

2 【その他】

2025年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....	1,150百万円
(ロ) 1株当たりの金額.....	34円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....	2025年12月9日

(注) 1 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 1株当たりの金額には、70周年記念配当5円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社トーカイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今 泉 誠
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	滝 川 裕 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカイの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーカイ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。